

JEIC NEWS

Japan EMF Information Center News

2021年8月発行

No.

61

Index

●

P2

巻頭言

新任のご挨拶

●

P3～6

EMFトレンド情報

日本学術会議と全米アカデミーズ

●

P7～8

JEICレポート①

電磁界情報データベースのリニューアルのご案内

●

P9

JEICレポート②

令和3年度経済産業省主催「電磁界の健康影響に関する講演会」

●

P10～11

コラム

ベンジャミン・フランクリン、ワシントンDC、そして日本



電磁界情報センター

新任のご挨拶

管理・受託グループマネージャー 高田 雄史

7月1日に管理・受託グループマネージャー兼情報提供グループマネージャーとして着任した高田と申します。

今年高校受験を迎える子供がいることもあり、妻と子供(5人)を東北にある自宅に残して初めての単身赴任で勤務にあたっています。家族と離れて生活することに寂しさを感じますが、一方で人生初の東京生活であるため、心機一転新しいことにチャレンジし自己成長を遂げたいフレッシュな心境にあります。

私はこれまで送電線の建設や保守等に係わる仕事をしてきましたが、電磁界に関しては送電線の線下地権者様から健康影響に関するご質問を受け対応した僅かな経験があるだけです。その方は、雑誌等で電磁界の健康影響に関する記事を読み不安を感じられており、ご理解をいただくまでに電話や訪問での対話を何度も重ねました。この経験では、世の中には電磁界に関する正確ではない情報が多いこと、電磁界の健康影響に不安を一度感じられた方は数ある情報の中でも不安を煽る情報に目が向いてしまうことを学びました。

さて、着任して2週間でこの原稿を執筆しておりますが、センターへの電話等でのお問合せの多さに驚いております。2020年度は、新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言のため在宅勤務とした2021年4月～5月をメールでのお問合せ対応としたことや一般の方の関心が新型コロナウイルスに向けたこと等の要因で、前年度の66件/月から51件/月に減少しましたが、2021年4月～6月の直近3ヶ月では61件/月のお問い合わせをいただいております。

また、低周波磁界測定器の無料貸出サービスについては、同じく新型コロナウイルスに伴うお問合せ対応の見直しやセンターへのご訪問での貸出

対応の休止により、2020年度は前年度の18件/月から11件/月に減少しましたが、直近3ヶ月では約16件/月の貸出を行っております。身のまわりの電磁界を自ら測定して確かめたいニーズは高く、また、貸出前後のアンケート結果から、磁界測定器貸出は安心感の醸成に大きく役立っていると考えます。

こうした日々のお問合せや磁界測定器貸出への対応はセンターの基盤業務であります。歴代職員一人ひとりの努力、真摯な対応が、センター発足以降の問合せ件数の増加に繋がり、電磁界の相談窓口として社会からの認知及び信頼の向上に繋がっていることをこの短い期間だけでも強く感じました。

センターでは、電磁界の健康影響に関する情報をより多くの方々に正しく理解していただく機会として、学校保健、看護関連学会等でのランチョンセミナーや自治体等からの要請による電磁界説明会等を開催しております。しかしながら、これらセミナー等は新型コロナウイルスに伴い中止やオンライン形式への変更になるものもあり、センターにとって対面で情報提供ができる貴重な活動機会がコロナ以前よりも減っている状況にあります。

こうした状況を踏まえて、センターでは今年度から新たな取り組みとしてオンライン形式の「Webセミナー」を開催しております。センターは小さな組織ではありますが、職員がOneTeamとなり、よりよい活動方法を模索しながら、センターの理念である「科学的な情報をわかりやすく提供するとともに、リスクコミュニケーションの実践を通じた電磁界の健康影響に関する利害関係者のリスク認知のギャップ縮小」の実現に向けて、活動を真摯に展開していきたいと思っております。

今後とも電磁界情報センターの活動へのご支援よろしくお願いいたします。

日本学術会議と 全米アカデミーズ

電磁界情報センター 所長 大久保 千代次

前号では、全米アカデミーズ(NASEM : National Academies of Sciences Engineering and Medicine)の調査委員会が「在外大使館の米国政府職員とその家族における病気の評価」という報告書で、その病気発生原因が指向性パルス化無線周波(RF)エネルギーの可能性が高いと指摘した事について、その科学的蓋然性を評価した結果を紹介しました。

実は全米アカデミーズの日本版が、日本学術会議(Science Council of Japan)です。日本学術会議

は、人文・社会科学、自然科学全領域の科学者の代表から構成される我が国の科学者コミュニティの代表機関で、昭和24年(1949年)に設置され、以降、科学技術の向上発展を図るとともに、行政、産業、国民生活へ科学を反映・浸透させることを目的として国内外で諸活動を行っており、現在は第25期です。その概要を日本学術会議第18期の「各国アカデミー等報告書」国際強力常置委員会(2003年)などの資料を参考にしながら、全米科学アカデミーズと日本学術会議を比較して説明します。



米国ワシントンDCにある全米アカデミーズ本部



東京港区にある日本学術会議本部

各国のアカデミーの歴史

欧州諸国の歴史は古く、米国・アジアの歴史は浅く、各国アカデミーで最も古い歴史を持つものはイタリアのリンチェイ国立アカデミー (Accademia Nazionale dei Lincei) で、1603年に設立されています。同じ17世紀には、英国王立協会 (The Royal Society : 1660年設立)、フランス科学アカデミー (French Academy of Sciences : 1666年設立) などがあります。一方、米国の各アカデミーは、2016年に全米アカデミーズ (United States National Academies) に統一されています。これは以下の4つの組織、全米科学アカデミー (National Academy of Sciences : 1863年設立)、全米工学アカデミー (National Academy of Engineering : 1964年設立)、医学院 (Institute of Medicine : 1970年設立) とそれらの実働部隊である全米研究評議会 (National Research Council : 1916年設立) から構成され、それぞれに設立の経緯を持っていますが、欧州に比べて比較的歴史が浅いと言えます。また、日本やアジア諸国のアカデミーは、20世紀に

入ってから設立されています。アカデミーの設立の歴史は、当然、その国の建国の歴史と関連している訳です。

設置形態

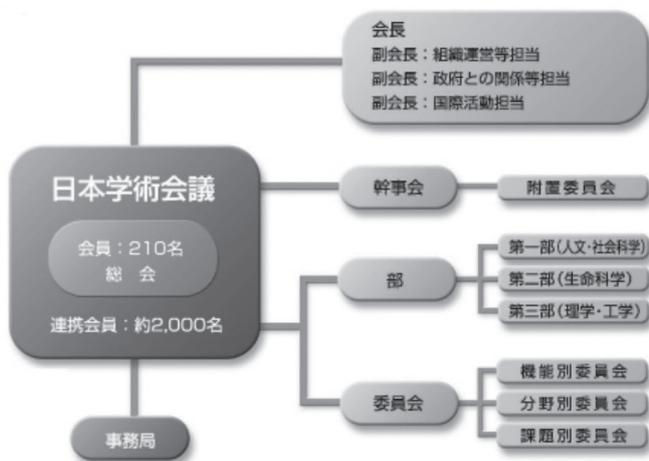
欧米、アジアを問わず、諸外国のほとんどのアカデミーは、その設置の根拠として、王室勅令、大統領勅令、大臣令、議会令、法令、定款など、勅令・法令に基づく設立の根拠により、国家の学術界の最高地位に位置付けられています。日本学術会議は、昭和24年(1949年)、日本学術会議法により、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立して職務を行う「特別機関」として設置され、学術界の頂上組織として位置付けられています。各国を代表するアカデミーは学術界の最高組織として位置付けられるべきであり、政府や社会に対する活動の影響力を十分に確保できるものでなくてはなりません。

一方、設置形態には、各国間で明らかに差があります。全米科学アカデミーズが独立民間非営利組織であるのを始め、欧州各国の代表アカデミーは、ほ

ほぼ全てが非営利団体・法人などの非政府組織です。一方、日本のアカデミーである日本学術会議は政府機関の一組織です。ほぼ全ての国のアカデミーが非政府組織であり、会員は民間人として無報酬で活動を行っていますが、日本学術会議は政府の一組織なので、会員は公務員(特別職非常勤国家公務員)の身分を持ち、国立大学教授等の国家公務員以外の会員は少額ながら報酬を得ています。なお、全米アカデミーズ、米国社会科学研究会議、ハンガリー科学アカデミーなど、一部の機関では会長に報酬を与えています。会員は無報酬です。

会員

会員の出身学術分野に関しては、報告書で調査対象となった各国のアカデミーの大半は会員として自然科学系学者と人文・社会科学系学者が混在しています。一方、全米アカデミーズは、自然科学分野からのメンバー中心に構成されています。しかし、米国学術団体評議会(American Council of Learned Societies)、米国社会科学研究会議(Social Science Research Council)が人文・社会科学領域の機能を補完しています。会員数が世界最大のアカデミーは全米アカデミーズです。全米アカデミーズは、全米研究評議会を除く3機関で計約4,400名の実働会員で構成。約1,100名誉会員、外国人会友等を含めると、その総数は約5,500名に達しています。



※必要に応じ、各委員会には分科会、少分科会及び小委員会が置かれます。

日本学術会議の組織図

日本学術会議は、自然科学部門と人文・社会科学部門の会員で構成されていますが、会長、3人の副会長の下に、人文科学、生命科学、理工学の3部分かれています。計210名枠の会員は様々な学術分野からほぼ均等に選出されています(これに約2,000人の連携会員が存在)。

因みに、日本は約80万の科学者のうち学術会議メンバーの占める割合は、3,810人の科学者に1人と諸外国に比べて極めて低く、米国・ドイツでは220人、英国では80人、フランスでは820人に1人となっています。

任期

任期や定年は、大半のアカデミーでは、会長・理事などに3～4年程度の任期制を持つ機関もありますが、普通会员の任期は終身です。アカデミー組織を高水準に保つには、これを構成する会員が高い学術評価を受けた者で構成されるべきですが、高い学術評価は普遍的な価値を持ち、その評価は終身に及ぶことが、任期終身制を採用する最大の理由であると考えられています。しかし、終身制の問題点もあります。アカデミー会員は一般的国民より寿命が長いため、結果的に高齢者の比率が高くなるため、若い世代の研究者にとってアカデミーとは距離感を抱く要因にもなり、終身制による会員構成の硬直化による弊害を招くことにも繋がります。

一方、日本学術会議の会員任期は6年で、3年ごとに、その半数を内閣総理大臣が任命していますが、再任されることはありません。6年を最長任期とするアカデミーは世界的にも珍しく、且つ定年制もあって、70歳が退職年齢です。現行の任期制では、会員が一斉に交替することになり、同一性、自立性を保った会員組織が中長期的観点に立った継続的立場で活動する体制をとることが困難になる可能性が指摘されています。また、会期を越えた審議の継続性・迅速性・効率化という点で問題が出る可能性も指摘されています。いずれにしても、会員の流動化による学術団体としての機能の活性化と活動水準維持の両

面を兼ね備えた制度が求められています。

会員の選出方法

会員は1984年から既存の学会・研究団体が会員候補者を推薦し、推薦に基づいて内閣総理大臣が任命していましたが、学会仲間で会員を引き継ぐ馴れ合いが問題され、2005年以降は、210人の現役会員と約2,000人の連携会員が、「優れた研究又は業績がある」科学者を、それぞれ推薦し、その後、選考委員会を経て日本学術会議が最終的に推薦する候補者を絞り込んで、これを内閣総理大臣が任命しています。各国のそのアカデミーでも、この方式を採用しています。これは、アカデミー会員は学術上高い評価を得た者で構成されているべきであり、会員選出の判断はアカデミー会員のみによって可能であるという考え方に基づくとして理解されます。他機関からの寄与を排除することにより、アカデミーとしての独立性・中立性を保ちつつ、社会に対しての自己責任を負うことで、ひいては社会からの信用性を高めることにもなります。

任命権

さて、内閣総理大臣の日本学術会議会員への任命権ですが、1983年の当時の中曽根康弘内閣総理大臣は、日本学術会議法改正をめぐる国会審議で、任命は「形だけの推薦制であって、推薦していただいた者を拒否はしない。」との見解を示していました。しかし、2020年秋に菅義偉総理大臣は、「推薦通りに任命すべき義務があるとまでは言えない」との見解を示して、「総合的、俯瞰的な観点」から日本学術会議が推薦した105人の会員候補のうち6人の任命を拒否したのは、メディアでも大きく取り上げられました。2003年に総合科学技術会議(各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とした、「重要政策に関する会議」の一つで1999年に内閣府へ設置された組織)が日本学術会議は「総合的、俯瞰的な観点」から活動することが求められているとの報

告書を引用していると理解されます。また、日本学術会議の人事に関し、内閣府が2018年11月に作成した内部文書「日本学術会議法第17条による推薦と内閣総理大臣による会員の任命との関係について」の要旨では、「学術会議が首相の所轄下の国の行政機関であり、憲法65条、72条の規定に照らし、首相は、会員の任命権者として、学術会議に人事を通じて一定の監督権を行使することができる。憲法15条第1項の規定で明らかにされている公務員の終局的任命権が国民にあるという国民主権の原理からすれば、任命権者の首相が、会員の任命について国民および国会に対して責任を負えるものでなければならない。首相に学術会議の推薦通り会員を任命すべき義務があるとまでは言えない。」と記載されていましたが、任命拒否の理由はつまびらかではありません。

最近の動き

日本学術会議に関する自由民主党のプロジェクトチーム(座長・塩谷立元文部科学相)は2020年12月、党本部で会合を開き、学術会議の今後の在り方について、学術会議の組織形態は「国から独立した新たな組織」に改組することが望ましいとした提言を政府に提出しました(https://jimin.jp-east-2.storage.googleapis.com/pdf/news/policy/200957_1.pdf)。これに対し、2021年4月に日本学術会議総会では菅義偉首相が任命拒否した会員候補6人の速やかな任命を求める総会声明案と、組織改革の方針を取りまとめた「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」という報告書(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-s182-2.pdf>)を発表しました。報告書では、設置は国の機関である現行形態が最も望ましいと述べています。一方、政府内で組織のあり方に関する検討が本格化し、日本学術会議のあり方について議論する総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の有識者議員懇談会の初会合が5月に開かれました。議論の中には、設置形態以外に会員の任期・選出の有り方や任命権についても検討されると思われます。

電磁界情報データベースの リニューアルのご案内

情報調査グループマネージャー 表 智康

電磁界情報センターでは、国内外における電磁界に関する論文や文献などを収集して、電磁界情報データベースに保存しており、2013年より一般の方々にも公開していました。2021年6月現在では登録されている公開データ数は約16千件を超える規模になっており、ご利用いただいているユーザー登録者数は延べ約700人となっていました。

このデータベースを構築してから現在に至るまでの約8年間には、サーバーの更新に伴うシステム移行などの多くの環境変化があり、内在するシステムエラーも数多く発生するとともにページ構成も若干古くなってきていました。それらの理由も含め、データベースの利便性の向上を図ることを目指して新しい電磁界情報データベースの再構築を実施し、2021年6月10日(木)から一般の方々にも公開を開始しています。旧データベースの登録データは全て移行していますので、以前と変わらずご利用下さい。

新しい電磁界情報データベースのご利用にあたっては、旧データベースをお使いであった方でも新たにユーザー登録していただく必要があります。登録したユーザーID(メールアドレス)を変更されたい場合は、ログイン後に退会処理を一旦実施していただき、新たにユーザー登録していただくことで利用可能となります。メールアドレスを変更された場合には、忘れずに実施いただくようお願いします。万一、古いユーザーIDのままご利用いただいていた際にパスワードが不明になってしまった場合には、パスワードの再発行のメールが届かなくなり、データベースのご利用ができなくなってしまいます。また、データベースへのアクセスが長期間(5年程度)ない場合には、ユーザー登録を抹消させていただく場合があります。ご了承くださいようお願いいたします。その場合は、再度ユーザー登録していただくことでご利用が可能となります。

データベースに登録されている著者名、雑誌名、所属機関名などは、論文に記載されている言語(例:英語、ドイツ語など)を用いています。初期画面にあるメニューには、主に簡易検索を行う「ホーム」と、項目毎の検索を実施する「詳細検索」、ログイン後に実施した検索の履歴を表示する「検索履歴」があります。今回のリニューアルに伴い、パソコンからのアクセスだけでなく、スマートフォンからも見やすくアクセスできるように、データベースをレスポンスフルデザインに変更しています。

今後も引き続き、電磁界情報センターでは最新の国内外における電磁界に関する論文や文献を収集して、順次データベースに保存していきます。引き続き、皆さま方のご利用をお待ちしています。

登録されているデータの区分は以下のとおりです。

資料区分	英語表記	説明
論文	Article	原著論文、総説等
一般書籍・報告書	Book and Report	一般的な出版物および民間の報告書
規制・ガイドライン・技術指針	Guideline	電磁界に関する規制等
国内公文書	Japanese official document	日本の公的機関の刊行物
国際組織刊行物・国外公文書	International organization document	日本以外の公的機関の刊行物
新聞・雑誌	Newspaper/Magazine	(著作権の関係で非公開とさせていただきます)
その他	Other	上記に該当しない全ての著作物

周波数区分	周波数	英語表記
静電磁界/直流	0Hz	Static/Direct Current
低周波	0Hz ~ 300Hz	Low Frequency
中間周波	300Hz-300kHz	Intermediate Frequency
高周波	300kHz-30GHz	High Frequency
ミリ波	30GHz以上	Millimeter Wave(Extra High Frequency)
変調波/パルス波		Modulated Wave/Pulsed Wave
全範囲		Whole range
その他		Other

研究区分	英語表記	説明
疫学研究	Epidemiology	人の集団を対象にした疾病とその発生関連要因の調査ならびに統計学的分析研究
ヒト/誘発研究	Human study	ヒトを対象にした心理学または生理学的な実験研究
動物研究	Animal study	動物を対象にした実験研究または生態学的研究
細胞研究	Cellular study	細胞を対象にした実験研究
植物研究	Plant study	植物を対象にした実験研究
工学・物理	Mechanism/Physics	ドシメトリ以外の工学または物理学研究(メカニズム研究を含む)
ドシメトリ	Dosimetry	生体ばく露量の測定または計算研究
基準・規制	Guideline	電磁界のばく露制限ガイドライン(理念、根拠、対策など)
社会科学	Social science	リスク科学、政策科学、認知科学、社会学的介入研究など
その他	Other	上記に該当しない全ての研究

文献区分	英語表記	説明
原著論文・短報	Original/Communication	査読のある学術論文誌で公開された論文
総説	Review	特定の分野や主題について文献や資料に基づいて総括的に論評した論文
論説・レター	Editorial/Letter	学術論文誌の編集者の立場からの解説および手紙形式の誌上討論
会議録	Proceeding	学会講演論文集で公開された論文
その他	Other	上記に該当しない全ての記事

【電磁界情報データベースのリンク】

電磁界情報センターのホームページ > 詳しく知りたい > 電磁界の学術情報 > 電磁界情報データベース(以前のデータベースと同じページにリンクがあります)

URL : <https://www.jeic-emf.jp/database.html>

【電磁界情報データベースに関する問い合わせ】

電磁界情報データベースに関するご質問につきましては、以下の事務局宛にメールをお送りください。

一般財団法人 電気安全環境研究所 電磁界情報センター 電磁界情報データベース担当

E-mail : db.jeic@jeic-emf.jp

【画面構成の主な変更点】

(パソコン画面)



新しいデータベースのログイン画面

(スマートフォン画面)



【主な変更点】

- ✓ 旧データベースではユーザー登録やパスワードの再発行をデータベースとは異なるリンクページで実施していましたが、新しいデータベースではログイン画面の右下にリンクをまとめました。

(パソコン画面)



新しいデータベースのホーム画面

(スマートフォン画面)



【主な変更点】

- ✓ 左のメニューの一番下(ログアウトボタンの下)に退会機能を追加しました。
- ✓ データ検索を実施する際に論文と論文以外のデータを分けて検索していましたが、一括して検索できるように変更しました。

令和3年度経済産業省主催 「電磁界の健康影響に関する講演会」

「電磁界の健康影響に関する講演会」の開催をお知らせします。

講演会では、商用周波(50Hz/60Hz)電磁界の健康影響に関心をお持ちの方を対象に、行政や電磁界の専門家による講演を通じて、電磁界の健康影響に関する知識と国内外の最新情報を正確かつ分かりやすく紹介します。講演内容は、商用周波電磁界の健康影響を主としますが、電磁調理器から発生する中間周波電磁界および携帯電話など高周波電磁界に関する基礎的事項も含み、それらに関する皆様からの質問についても回答いたします。

各都市での講演会の申込受付は、順次、開始しますので、是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

1. 開催予定

開催都市	開催日時	会場	定員
秋田市	令和3年10月13日(水) 13時～16時	秋田市にぎわい交流館AU(あう) 多目的ホール(3階) 〒010-0001 秋田市中通1-4-1	100名(先着)
熊本市	令和3年10月29日(金) 13時～16時	市民会館シアーズホーム夢ホール 大会議室(2階) 〒860-0805 熊本市中央区桜町1-3	100名(先着)
金沢市	令和3年11月11日(木) 13時～16時	金沢市アートホール(ポルテ金沢6階) 〒920-0853 金沢市本町2-15-1	100名(先着)
松山市	令和3年11月26日(金) 13時～16時	松山市総合コミュニティセンター カメラリアホール(1階) 〒790-0012 松山市湊町7-5	100名(先着)
横浜市	令和3年12月15日(水) 13時～16時	横浜市西公会堂 講堂(1階) 〒220-0073 横浜市西区岡野1-6-41	100名(先着)

2. お申込み方法

参加をご希望の方は、事前に以下のいずれかの方法でお申し込みください(参加費無料)。原則として、開催日の3日前に受付を終了させていただきます。また、募集期間内であっても定員に達した際には受付を終了させていただきますので、あらかじめご了承ください。

1) ホームページからお申し込み【現在準備中(8月頃に掲載予定)】

下記ホームページの「お申し込みフォーム」からお申し込みいただけます。

手順に従ってお申し込みいただくと、折り返し参加票を送信いたします。

参加票は開催当日にご持参ください。

2) FAXによるお申し込み

下記ホームページよりダウンロードしたFAX申込用紙に必要事項を記載し、お申し込みください。

受付手続きが済み次第、FAXにて参加票をお送りいたしますので、開催当日にご持参ください。

3) ハガキによるお申し込み

ハガキに次の事項を記載し、下記お申し込み先までご郵送ください。

(1)開催日と会場名(例: 10/13 秋田会場)、(2)住所、(3)氏名、(4)年齢、(5)性別、(6)職業(勤務先)、(7)電話番号、(8)質問事項(特にある場合)

受付手続きが済み次第、参加票をお送りいたしますので、開催当日にご持参ください。

3. お申し込み・お問い合わせ先

〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館3階

一般財団法人 電気安全環境研究所 電磁界情報センター 経済産業省委託事業事務局

電話でのお問い合わせは、平日9:00～12:00、13:00～16:00の間をお願いします。

TEL: 090-2522-7062 FAX: 050-3730-5111

電磁界情報センター(JEIC)ホームページ <https://www.jeic-emf.jp/>

4. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

講演会開催中は、「三密の回避」、「マスクの着用」、「手指の消毒」等、厚生労働省から発表されている新型コロナウイルス感染症対策を徹底して参りますので、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

なお、当該講演会の関係者および参加者の間で新型コロナウイルス感染症が発生した場合、参加者名簿を講演会場や保健所等の公的機関へ提供することがございますので、予めご了承ください。参加者名簿を他の目的で利用することは一切ございません。

コラム

ベンジャミン・フランクリン、ワシントンDC、そして日本

世森 啓之

電磁界情報センター (JEIC) とは久し振りの関わりになります。2008年7月から2011年11月まで3年半ほどJEICに在籍し、組織や活動の立ち上げに奔走しておりました。その後国外での仕事を經て東南アジア数か国を転々とし、2016年11月から2020年6月までの3年半ほどは米国の首都ワシントンDCに駐在しました。ここでは、ワシントンDCと日本との関わりについて、簡単に触れてみたいと思います。

1. ベンジャミン・フランクリンとワシントンDC

(1) ベンジャミン・フランクリンとは

ベンジャミン・フランクリンをご存じでしょうか。電気に興味のある方なら、とても危険な実験を行った人物としてご存じではないかと思ひます。彼がマサチューセッツ州ボストンで生まれたのは1706年。1746年には、オランダのライデン大学で、ガラス瓶と水を使って静電気を貯める装置、いわゆる「ライデン瓶」が發明されます。これを知ったフランクリンは、雷現象も静電気に起因するものであると考え、雷による電気をライデン瓶に集める実験を企てます。こうして、1752年、雷雲に向かって凧を上げるといふ、有名な命がけの実験を行いました。

実はフランクリンは、科学者として有名であるばかりでなく、多彩な才能を持つ人物でした。文筆家、外交官、政治家、印刷業家、發明家などとしても知られています。実際、フランクリンが發明したと言われるものに、遠近両用メガネ、避雷針、フランクリンストーブなどがあります。また、駐フランス全權公使も務めています。

(2) ファウンディング・ファーザーズ

イギリスなどからの植民から始まった近代アメリカの歴史。13の植民地(州)がイギリスからの独立を求めて1775年に独立戦争が始まると、翌1776年には独立宣言が採択され、1783年のパリ条約締結によって正式に独立を果たします。一方、もともと別々の植民地として自立性の高かった各州は、州間の諸課題を調整する役割としての中央政府の必要性を認識し、連邦政府の設立に動きます。1781年には連合規約が採択され、この連合規約を基に、1787年に現在の合衆国憲法が発効しました。

イギリスからの独立から憲法制定に至る、現在のアメリカ合衆国の基盤づくりに貢献した人々は、「建国の父」(ファウンディング・ファーザーズ)と呼ばれます。独立戦争の司令官に任命され、その後新たな憲法下で合衆国の初代大統領に選ばれたジョージ・ワシントンもその1人ですが、実はベンジャミン・フランクリンもファウンディング・ファーザーズの1人として認知されています。彼は、パリ条約のアメリカ側の署名者の1人であり、独立宣言の起草者の1人であるとともに、憲法の制定会議にも出席

し、ペンシルベニア州の代表の1人として憲法に署名もしています。

なお、1790年にワシントンDCが連邦政府の拠点、つまりアメリカ合衆国の首都として選ばれるまでは、ニューヨークやフィラデルフィアに暫定首都が置かれていました。ベンジャミン・フランクリンは1790年に亡くなっていますので、おそらく新首都のワシントンDCには住んだことがないでしょう。しかしながら、新しい国のスタートに多大な貢献をしたことは間違いありません。

2.ワシントンDCと日本

(1) 植物がつなぐ縁



ワシントンDC市内を流れるポトマック川のほとりに、タイダル・ベイスンと呼ばれる調整池(入江)があります。この入江の周辺にはたくさんの桜の樹が植えられていますが(写真左)、この桜は、もともとは100年以上も前に日本から贈られたものです。毎年春には市内のあちこちで桜祭りが開催され、特にタイダル・ベイスンの周辺はたくさんの人で賑わいます。日本の文化や習慣を米国人に紹介するいい機会になっています。

また、ワシントンDCの郊外にある国立樹木園には盆栽博物館が併設されており、日本の要人から贈られた盆栽がいくつも展示してあります。右の写真は、小淵恵三総理大臣から贈られたモミジの盆栽です。



(2) スポーツがつなぐ縁

日本ではあまり知られていませんが、ワシントンDCには、アメリカの4大プロスポーツのすべてのチームが本拠地を置いています。ナショナルズ(野球)、レッドスキングス(フットボール)、ウィザーズ(バスケットボール)、キャピタルズ(アイスホッケー)です。ちなみに、プロサッカーチーム(DCユナイテッド)もあり、日本ではあまり報道されないだけに、赴任後に知って驚きました。

ナショナルズには残念ながら日本から渡ったプロ野球選手は在籍していませんが、ウィザーズは、2019年ドラフト1巡目9位で八村塁選手を指名し、日本でも注目されました。また、メンフィス・グリズリーズやトロント・ラプターズで活躍する渡邊雄太選手は、ワシントンDCにあるジョージ・ワシントン大学でもプレーしていました。

なお、ナショナルズには日本人選手はいませんが、ナショナルズが2019年のワールドシリーズでヒューストン・アストロズを破った時の主力捕手は、カート・スズキというハワイ州出身の日系人です。カート・スズキは2021年にロサンゼルス・エンゼルスに移籍し、今は時々大谷翔平投手のボールを受けてますね。スポーツでも、ワシントンDCと日本の縁が案外あることに改めて驚きました。

電磁界情報センター賛助会入会のご案内

当センターは、センターの活動にご理解を頂ける皆さまの賛助会費によって支えられています。
賛助会員には3つの種別があります。

- | | |
|-------------------|---------------|
| ● 法人特別賛助会員 (1号会員) | 年会費 100万円 / 口 |
| ● 法人賛助会員 (2号会員) | 年会費 1万円 / 口 |
| ● 個人賛助会員 (3号会員) | 年会費 3千円 / 口 |

入会をご希望される方は、センターホームページへアクセス、又は電話 / FAXにてお問い合わせ下さい。

電磁界情報センターホームページURL <https://www.jeic-emf.jp/>

TEL : 03-5444-2631 / FAX : 03-5444-2632

（ 「JEIC NEWS」 に対してご意見・感想をお寄せ下さい ）

「JEIC NEWS」は、センターの活動報告、国内外の最新情報、電磁界（電磁波）に関する豆知識などの記事を4カ月に1回程度で発行しています。読者の皆さまからの本誌に対するご意見・感想をお寄せ下さい。記事としての掲載など誌面づくりに活用させていただきます。

例

- 海外の専門家の記事を紹介してほしい。
- 電磁界（電磁波）に関する技術解説記事が読みたい。
- 電磁界情報センターのセミナーに参加して良かった。（もっと改善してほしい）
- 電磁界（電磁波）の説明や表現をもう少し分かりやすくしてほしい etc.

※掲載にあたり、読みやすさの観点から表現を変更・修正させて頂くことがあります。
※個人への誹謗・中傷に当たる表現は削除させていただきます。

ご投稿は、下記に掲載の連絡先（電話、FAX、E-mailのいずれか）までお願いします。
皆さまの声をお待ちしています。

編集後記

今号から「JEIC NEWS」の編集を担当させていただくことになりました。これまでと同様に、電磁界に関する科学的な情報を分かりやすく提供できるよう努めてまいります。

さて今号は、新しい電磁界情報データベースのリニューアルについてご案内しております。旧データベースを登録済みの方も新たにユーザー登録が必要となりますので、JEICレポート①をご一読いただき、詳細はホームページでご確認ください。

また、電磁界情報センターでは、7月に2名の異動があり、新たに着任された高田GMに巻頭言を担当していただきました。今後は新体制のもと、より一層みなさまにご理解いただけるよう取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。

情報調査グループ 木下 浩一

JEIC NEWS No.61 2021 (令和3)年8月11日発行

編集 電磁界情報センター 情報調査グループ

発行人 電磁界情報センター所長 大久保千代次

住所 〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 3F

連絡先 TEL : 03-5444-2631 FAX : 03-5444-2632 E-mail : jeic@jeic-emf.jp

URL <https://www.jeic-emf.jp/>